

教育理念に立ち返った グローバル人材育成

私立大学等改革総合支援事業タイプ4（選定：平成28、29年度）



富山国際大学

取組のポイントや補助効果

- ◆ グローバル化の必要性の共有化と、取り組みの促進
- ◆ 次年度以降の改善を見据え予算化が可能

富山国際大学は、「共存・共生の精神」を中核とした国際的視野に立脚する人間形成を基本に時代の潮流に対応できる人材を育成し、国際社会と地域社会に貢献することを教育理念とし、1990年に設立された。

現在は現代社会学部と子ども育成学部が設置され、収容定員830名である。キャンパスは二つに分かれており、子ども育成学部は呉羽キャンパス、現代社会学部は東黒牧キャンパスにある。今回の取材で訪問した東黒牧キャンパスは、立山連峰を望むことができ自然豊かで充実した教育環境を学生に提供している。

取組に至る背景や問題意識

学部改組を何回か実施していく中で、大学の特色が少しずつ失われているのではとの危機意識があり、そこから生まれた二つの反省から教育理念に立ち返った人材育成を行うことで、当大学の存在意義を地域社会にもう一度理解してもらうことが必要と考えた。

一つ目は、現在のグローバル社会において国際社会や地域社会が求める人材輩出ができていないのか、である。当大学は開設当初から国際社会で活躍する人材や地域社会に貢献する人材の育成を教育目標に掲げているが、そ

れができているのかどうかという反省である。二つ目の反省は、教育目標に掲げる人材育成のための教育環境を充実させてきているかである。それは改組によるカリキュラム変更からくる反省であった。

現代社会学部に改組したことにより、開学当初の語学に力を入れていたカリキュラム構成が変わってしまったのである。加えて、教職員のグローバル意識の不統一という問題や、学生の海外志向の低下などがあり、グローバル人材育成に向けた意識改革を含む教育環境の再構築が必要だった。

取組の目標・目的

「共存・共生の精神」とは、多様な文化・言語・文化背景を理解しながら国際貢献、地域活性化、国際社会で活躍する人材を教育していくことである。教育理念のもと国際社会で活躍する人材、地域のグローバル化に貢献する人材を育成するために、環境整備や教育力を向上させることを目標として以下の取り組み等を実施した。

取組内容

≡ e-Learningの導入

自宅学習の定着を図ると同時に英語力を上げるため、2017年度からクラウド型英語教材のe-Learningを導入した。全学生が無料で利用でき、学内でも自宅でも勉強できる。e-Learningは強い意志がないと継続が難しいため、オリエンテーションを行うなど、利用促進に努めている。また、効果的な利用方法を模索しており、2018年度の後期から授業でのサイクル型（課題提出→自宅学習→授業での復習）の利用を1・2年生対象に実施する。以前から50名限定の有料でe-Learningを実施していたが、多くの学生から無料で受講できるようにとの要望があったため今回の取り組みを行った。

≡ English Caféの設置

食堂の一角に「English Café」というカフェが設置されており、そこには英語がネイティブの教員が常駐している。学生が自由に来て気軽に英語で会話ができるような雰囲気を作っている（日本語の使用は禁止）。火曜日から金曜日の一日3時間ほどオープンしており、会話だけではなく、宿題など課題のアドバイスからイベントまでさまざまな活動を展開している。

英語を話せば無料のコーヒーのサービスが



あり、最初の頃はコーヒーを飲んだらすぐ帰る学生も多かったが、最近は会話することが目的の学生も多くなっている。利用人数も増えており、2017年度で750人、2018年度の前期だけで337人である。400人しかいないキャンパスだが、リピーターが多く好評である。

≡ English Camp

English Campとは、夏休み期間中に朝9時から夜9時まで2泊3日の英語漬けの合宿により、学生の英語能力等を伸ばすものである。希望者のみの参加で20人前後の学生が参加しており2016年から毎年実施している。また、在外体験のある教員に自身の経験をもとに海外の文化や社会について話してもらうことや、富山県に国際交流員として来ている人たちに自国の文化や日本との違い等を英語で話してもらうなど、語学以外の体験もさせている。夜はTOEIC対策の授業を行っている。

まだまだ発展途上のプログラムなので、英語を利用して将来に役立てていこうとする学生がどのくらいいるのかを把握し、そのコミュニティを作り、力を伸ばしていきたい。また、長期留学を控えた学生の予備的研修としても利用できるのではないかと考えている。

≡ 海外拠点の設置

学生や教員が海外で活動できる拠点が2か所ある。一つは、2016年に開設した韓国の大邱大学内の研究交流センターである。ここでは、当大学と大邱大学の学生が、交流活動として「地域課題解決基盤創造キャンプ」という課題解決型プログラムを実施している。10日間ほどの合宿で、両国が共通に抱える地域問題について話し合って成果をプレゼンテーションする。日韓両国の学生が寝食を共にして議論することで、地域課題を解決できるグローバル人材の育成を目指している。さらに、日本から教員を派遣し研究交流活動も行っている。

もう一つの拠点は、中国の南通大学にあり、ここにも事務所を2016年に設置している。ダブル・ディグリー協定を結んでおり、南通大学で2年間勉強し、富山国際大学に留学する学生の募集を行っている。

日本にも双方の大学の拠点を設けており、教員交流で受け入れた外国人教員の研究室として活用している。

海外大学との教員交流事業

海外大学の教員交流は、中国の協定校と実施している。富山国際大学が受け入れているのは、日本語を専門とする中国の教員である。母国で日本語を教えているが日本に来たことのない教員に、日本での教員経験を積んでもらうことが一つの目的である。さらに、まだ日本語能力が充分でない留学生に対する補習を主に担当してもらっている。

一方、南通大学、鞍山師範学院には当大学の教員を派遣し、優秀な学生を編入させるために教育提供と宣伝活動等をしている。

留学生に対する就職支援

留学生に対する就職支援は、国際交流センターで実施している。毎年、留学生のための

就職説明会を開催し、2016年度は、8名の留学生が日本国内で就職しており、そのほとんどが富山県内の企業である。

副専攻プログラムの開設

副専攻プログラムとして「グローバル人材育成プログラム」を2017年度に開設した。全学部の学生がチャレンジでき、グローバル人材を目指すための体系的なプログラムである。

認定されるためには、三つの条件をクリアすることが必要で、一つ目の条件は外国語科目及び多文化共生の科目から一定以上の単位を取得すること。二つ目は、6か月以上の長期留学、またはそれに相当する国内外での活動を行うこと。三つ目は、TOEICの場合600点以上の英語能力、それに相当する外国語能力を獲得することである。認定されると卒業証書とは別に修了証書が授与される。

また、子ども育成学部の学生は実習が多く留学が難しいということもあり、チャレンジがしにくい。そこで、地域のグローバル化貢献活動などを認定のポイントとして認め、履修しやすくした。



図 英語国際キャリア専攻の概要

英語国際キャリア専攻

「英語国際キャリア専攻」は、英語力を活かして国際的に活躍できる人材の育成を目指し2018年度に現代社会学部に開設した。国際理解や英語に特化した専攻であり、専門科目は英語により授業を行う。また、この専攻のみ海外留学が義務付けられており、2年生の後期から留学できる。TOEICでは700点以上を目指しており、英語による卒業論文を課すことも特色である。

実施体制

2014年度に全学的な国際交流を推進するために学長を中心として国際化推進委員会を設置した。国際化の企画立案・実施を担っており、2か月に1回開催している。教員が配置されている常設の部署である国際交流センターの報告をもとに進捗状況の把握や今後の運営を協議している。委員には、学部長、学務部長、国際交流センター長、センター次長、学長室長、事務部長、学生課長がいる。

取組後の変化

学生の英語能力においては、副専攻プログラムの修了要件であるTOEIC600点をクリアする学生が出てきている。特に留学した学生の語学力の伸びが著しく、ある学生は留学前490点だったが、帰国後には730点になるなど力をつけている。他の学生の刺激になり留学を推進するためのきっかけになっている。

海外派遣学生数が、年々増加しており2014年度21人、2015年度45人、2016年度68人、2017年度81人である。留学期間も長期化の傾向にあり、語学力向上につながっている。

海外展開している地域企業からは、語学力と海外経験を期待して採用された卒業生に対

して高い評価をもらっている。卒業生が、入社1、2年目から海外業務を任せ活躍している。

高校生からは、留学支援や英語国際キャリア専攻への関心が高い。これまでは、定員に届かない状況が続いた現代社会学部だったが、オープンキャンパスの参加者が1.6倍に増加し、2018年度の入学者においては定員を上回っている。

成功のポイントや苦労した点

成功のポイントとしては、学長のグローバル化への強い思いやグローバル化の必要性について教職員が共有できたこと、また、できそうなことからやると決め、取り組みを行ってきたことにある。改善に予算が付けやすいという内部事情もあった。私立大学等改革総合支援事業の設問に対して、今年度どのような予算を付けたら次年度の設問に回答できるか、次年度以降を見据え予算が付けやすい。そのため、小規模大学では私立大学等改革総合支援事業に選定されることが改善を促進するための大きなインセンティブになっている。

一方、苦労した点の一つは、制度等を変えるに当たって学内全体の同意を得ることであった。また、例え理解が得られても、あまりに費用が膨大にかかる取り組みは実施することが難しく今後の課題でもある。

今後の課題・展望

さらなるグローバル化に向けて、学内の制度を変えて不断の努力をしていく考えである。

そのためには、教職員間でグローバル化への共通した意識の向上が必要である。国際経験のある教員が増えつつあり、良い方向に向かっているが、できることから着実に大学全体をグローバル化していきたい。